

施策：	10	高齢者福祉の充実 ~地域包括ケアシステムの推進~	財務コード	16030302-01-00
基本事業：	03	日常生活の支援	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	高齢者が利用できる生活支援メニュー数		担当課	高齢者支援課
			担当係	高齢者福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	~		新規・継続	継続	会計区分	特別会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
第1号被保険者とその家族			介護給付費等費用適正化事業、家族介護支援事業、その他の事業等、多様な事業を実施する。 介護給付費用適正化事業：介護給付費の額等の実績を個人に通知 主要介護給付費用適正化事業：ケアマネに対してケアプランを点検 寝たきり老人等介護手当：居宅において常時介護している者に対し、手当を支給 紙おむつ給付サービス事業：在宅の要介護高齢者で紙おむつを常時必要とするものに対し、紙おむつを給付する 成年後見制度利用支援事業：判断能力が不十分な者に対し、制度の利用に係る申立に要する経費や成年後見人の報酬助成を行う 認知症サポーター養成講座：認知症の人や家族を支援者を養成 介護相談員派遣事業：施設等に介護相談員を派遣し、相談に応じる 高齢者無料法律相談事業：高齢者及びその家族を対象に法律相談提供 食の自立支援事業：独居高齢者等に夕食を配達し、安否確認						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			紙おむつ給付サービス事業：在宅の要介護高齢者で紙おむつを常時必要とするものに対し、紙おむつを給付する 成年後見制度利用支援事業：判断能力が不十分な者に対し、制度の利用に係る申立に要する経費や成年後見人の報酬助成を行う 認知症サポーター養成講座：認知症の人や家族を支援者を養成 介護相談員派遣事業：施設等に介護相談員を派遣し、相談に応じる 高齢者無料法律相談事業：高齢者及びその家族を対象に法律相談提供 食の自立支援事業：独居高齢者等に夕食を配達し、安否確認						
地域の高齢者やその家族が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を維持していくことができる。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	01年度実績	02年度実績	03年度当初	04年度要求	05年度計画	06年度計画	目標
任意事業利用者数		人	41,747	28,898	47,000	42,000			46,000
5. コスト									
事業費		計	千円	43,243	38,991	43,010	45,840		
		国	千円	11,904	11,480	21,361	22,403		
		県	千円	5,952	5,740	7,682	8,198		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	12,324	9,172	10,986	10,986		
		一般	千円	13,063	12,599	2,981	4,253		
正職員人工数		人工	0.5	0.5	0.5	0.5			
正職員人件費		千円	4,033	4,015	3,961				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	47,276	43,006	46,971	45,840			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		【状況】事業全体としては利用者数が減少した。 【原因】紙おむつ給付事業と介護給付費通知以外の事業は全て実績が下がってきている。コロナ禍で開催が困難な事業があるため下がっている。 【その他】地域支援事業実施要綱の改正により、今後任意事業から除外される見込みのある事業がある。（紙おむつ給付）							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	高齢化の進行に伴い、各事業の利用者が増大し、給付費も増大している。また認知症高齢者の増加に伴う、行方不明者捜索や虐待対応・成年後見制度利用なども増えており、業務量も増大している。地域支援事業については、介護保険制度の改正により内容変更となることがあるため、国の動向を見逃さないよう注意しながら検討していく。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）									
改善案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）			改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了		
紙おむつ給付サービス事業が交付金対象から除外されることへの対応を検討 食の自立支援事業の利用者数減少に関する調査及び事業の在り方について検討									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
介護保険法の改正により、平成18年度から平成17年度までの補助事業が廃止されたことによって、介護給付費等費用適正化事業、家族介護支援事業、成年後見制度利用支援事業、地域自立生活支援事業等多様な事業を実施する。			独居高齢者や高齢者のみの世帯が増加しており、成年後見制度の利用など権利擁護に関する支援が増加してくると思われる。						